

東南アジア飛びある記(II)

はやし
林

おさむ
茨

まえがき

さる1月から3月にかけてタイ、ビルマ、インド、パキスタン、セイロンなど東南アジア12カ国を歴訪した。飛行機で飛びまわった各国の印象のなかから、前号にマラヤ、タイ、フィリピンの3カ国をとりあげた。本号では、ビルマ、セイロン、香港の3カ国をとりあげる。

この3カ国はともにイギリスとの因縁が深い。ビルマは独立して16年を経たが、セイロンはイギリスの自治領である。セイロン政府とともにイギリス女王の任命した総督がいる。香港は総督直轄の皇領植民地である。ビルマ、セイロンでは、最近左派勢力が強くなり、その社会主義的改革は急進、かつ過激化している。とくに、ビルマの軍事政権にこの傾向が強い。国有化などを通じて経済に対する国家権力の介入が強化され、民間外資の流入がせめられる。これに対して、香港は自由主義経済体制である。

香港の経済は、いま空前の繁栄をうたっている。その安定的成長ぶりには驚嘆のほかはない。その推進力はなにか。端的に言えば、「自由」のなかできたえあげられた香港経済のバイタリティと、最近とくに目ざましく進出しているアメリカ資本をはじめとする民間外資の流入であろう。一方、萎縮し、停滞するビルマ経済、そのおそれが懸念されるセイロン経済、東南アジア諸国相互の経済格差が、ますます広がってゆく姿をここに見る。

ビルマ

1. 静かなラングーン

バンコクを飛び立った飛行機は、タイ領を北西に横切り、けわしいタイ・ビルマ国境の山塊を越える。その山々の切れるところ、モールメンの町がサルウィン河のデルタにへばりついたようにいらかを光らせている。赤茶

けたシッタン河口のデルタを渡る。バンコクからプロハラ機で1時間半、緑の森に包まれ、人造湖、白壁の家のラングーン市が展開する。町は静かである。人口82万、自動車も少ない。眠気をさそうようである。

シュレ・バゴダをまん中に、イギリス風のビルがならんでいる。だがビルは古い、煤けて汚れている。商店街も、ものを売るだけの貧相なみすぼらしさである。ビルマ人、インド人、華僑などが雑居する。もめんの腰巻・ロンジーをまといゴム草履をはいた男、女が立ったまま、しゃがんだまま、長話にふけっている。東南アジアの象徴ともいわれる貧困と汚穢、停滞と無気力、その縮図をまづラングーンに見る。

2. "Burmese Way to Socialism"

ラングーンを離れた直後、日本との賠償交渉をおえて帰国したオン・シーの辞任と、民間商業銀行の国有化断行(2月23日)を聞いた。さる1月の石油産業の国有化、2月中旬の輸出入業務、米穀取引の国有化につづき、矢継ぎばやの国有化推進である。周知のように、ネ・ウィン将軍は、昨年3月クーデターにより、ウ・スー首相から政権を奪いかえたが、その直後4月に自筆の社会主義宣言 "Burmese Way to Socialism" を発表した。この宣言には、主要産業国有化の推進などが抽象的にうたわれているが、新政権は、その宣言の趣旨にそった具体的な経済措置を明らかにすることも、また実施することもなかった。

昨年秋になって、新政権の経済担当者として、また副首相として重きをなしているオン・シーが、はじめて国有化などの政策について、大規模の重工業などは国有化するが、民間企業のビルマ経済における役割は今後も変わらないことを明らかにした。しかしこのとき、すでに新政権の内部では、左派のティン・ペ准将(農相)派の台頭があった。ネ・ウィンは、左派勢力のつき上げもあり、経済の全部門に国家権力を介入させ、国家の統制ないし管理のもとにビルマ経済を運営し、私企業の存立をまったく否定する壯を固めていたといわれる。

ネ・ウィンは、1958年第1次の軍政をしいた。当時かれは "Cleaning Government" と称し、政界浄化、汚職追放、物価凍結、利潤制限、企業国营など果敢な施策を断行し、政界、財界をふるえあがらせた。しかし、その行き過ぎは、かえって人心を失い、わずか1年半で下野をよぎなくされ、ウ・スー前首相に政権を渡さざるをえなくなった。この経緯があるから、こんどの軍事政権は、

もはやこの轍はふむまいとの観測があった。このような期待と希望は、わずか1年で消え去った。しかも、昨年のクーデターの背景として、ひとつには軍がウ・スー前政権は左傾化を強めたとして、これに対する反発があったといわれていた。しかるに、1年後にはオン・ジー去り、またもや左派の台頭である。あいも変わらぬ権力闘争の修羅場というほかはない。国有化、排外政策を強行する軍政下のビルマ経済の前途に暗澹たるものを覚える。

3. 停滞するビルマ経済

軍政下のビルマ経済は、小康をたもっているかにみえる。たとえば、2月末の外貨保有高は、1.5億アメリカ・ドルとクーデターのあった昨年3月末にくらべ、5割の増加を示している。ここ数年来悪化をつづけていた外貨事情がともかく増加したのである。これはまず輸出面において、総輸出額の7割を占める米の輸出が、輸出価格の上昇により、ひきつづき好調であったことによる。昨年の米の輸出額（1億6800万アメリカ・ドル）は、前年（1961年）にくらべ12%も増加している。一方、輸入額（2億1900万アメリカ・ドル）は、ほとんど前年並みの水準にとどまった。この結果、昨年の出超額は、4600万アメリカ・ドルと前年（出超額500万アメリカ・ドル）にくらべ大幅に増加した。

(単位：100万チャット)

	輸 出	輸 入	出入(Δ)超
1962年	1,265.2 (米 800.4)	1,045.4	219.8
1961年	1,050.0 (米 710.5)	1,026.3 (消費財 615)	23.7
1960年	1,075.1 (米 721.6)	1,239.0 (消費財 804)	Δ 163.9
1959年	1,068.5 (米 757.9)	1,065.9 (消費財 906)	2.6
1958年	921.4 (米 683.6)	973.6 (消費財 624)	Δ 52.2

このような外貨事情を映じて、最近チャット貨の対アメリカ・ドル実勢レートがいくぶん強くなったと聞いた。それでもなお公定レートの1チャット=4.7619アメリカ・ドルに対して、実勢は8アメリカ・ドル見当を唱えていた。

また、財政面でも、1961~62年予算7億アメリカ・ドルは、主として経常支出の切り詰めににより、当初予算の赤字(3500万アメリカ・ドル)から黒字(1100万アメリカ・ドル)に転じた。

しかし、これらの現象は、抜き打ち的に軍政がしかれ、

経済活動が気迷いかたがた萎縮したことで、金融引き締めが強化されたことによるものとみられる。前記の輸入横ばいは、消費財を中心にきびしい輸入制限を行なったことを主因とするが、資本財に対する輸入需要の減退もみられた。また、消費者物価(ラングーン)がこのような輸入抑制や米価の上昇にもかかわらず、むしろ低落傾向を示しているのも、前記の事情を裏書きするものといえよう。

生産をみると、国内総生産の3割を占める米の収穫高(1961~62年)は前年にくらべ3%の減産であった。これはここ2年間、天候に恵まれず、また病虫害により稲田が減少していることによるという。米の収穫高はまだ戦前水準の87%にとどまっている。ビルマ国土の半ば以上をおおうチークなどの森林資源については、政府が開発につとめているにもかかわらず、反政府分子とも、また山賊、土匪ともいえるinsurgentsの跳梁に妨げられ、生産が進まない。米につく主要輸出産品であるチーク材の生産は、1961~62年において3%増えたが、戦前水準の68%にすぎない。また、主要鉱産品(1961~62年)では、鉛の12%増、石油の3%増、亜鉛の8%減となっているが、戦前水準にくらべると鉛はその22%、亜鉛は5分の1、石油は52%という低水準である。石油はいまだに自給ができず、輸入を要する状況である。

工業は、農林産品加工、若干の消費財製造など狭い範囲に限られている。1961~62年の生産は、前年にくらべ、砂糖が30%、れんがが15%それぞれ増加したが、セメント、綿糸布はふるわず、とくにセメントは前年にくらべ15%の減産となった。

1961~62年の国民総生産は、前年にくらべ1.3%の増加、戦前水準にくらべ11%の増加というが、人口増加率(年2%)を考えれば、実質的にはマイナスとみななければなるまい。

4. 投資環境ますます悪化

このような経済の停滞をビルマはなぜ打破しえないか。治安の悪いことはその大きな原因の一つといえよう。面積68万平方キロ(日本の1.8倍)、人口2234万のビルマは、独立以来いわば国家的統一が実現されていないとさえいわれている。辺境にはシャン族、カレン族などの少数民族(約480万、全人口の4分の1)が盤踞し、独立以来一貫して自治権を要求していることは周知のとおり。insurgentsの跳梁はいまだにあとを絶たない。ビルマ本部を南北に貫くラングーン—マングレーの幹線道

路は、いまなお夜間通行が危険であるという。その入り口ともいえるラングーンの北約100キロのペグーへの路にも insurgents が出役すると聞いた。首都周辺の治安すらこの状態である。このように治安が悪いなかで、どうして経済・社会開発を進めようか。

外資の導入については、昨年9月オン・ジーが、従来の合弁事業方式をやめ、今後は政府間ベースのものに限る方針を明らかにした。軍事政権は、ウ・スー前政権の策定した第2次4カ年計画（1961～64年）を廃棄した。この計画では、民間部門に2億アメリカ・ドルの外資導入を要するとされていた。日本の第1次経済協力（5000万アメリカ・ドル）では、商業ベースにたつ合弁事業方式をたてまえとしていたが、ビルマの投資環境が企業の国有化、治安の不良、資本の不足、経営能力の欠如などとこれまでも悪い条件にあったため、ついに1件も成立しなかった。香港上海銀行バートン会長は、さる3月の1962年次報告中において、「東南アジア諸国のうち、その生活水準が1938年のそれを下回った二つの国、ビルマとインドネシアが、もっとも民間外資の導入を妨げているのは偶然ではない」と述べている。ビルマの投資環境は最悪の状態にたもいたったといえよう。

軍事政権は、中共から諸工業プロジェクトのための借款（8400万アメリカ・ドル相当）、ソ連からかんがい計画のための借款（350万ルーブル）などを受け、このような政府間ベースの外資を導入することによって、経済・社会開発を進めるとしている。ふたたびバートン会長の報告を引用しよう。「民間外資の流入は、資金や、資本がはいるといっただけにとどまらない。自動的に経営能力や技術の援助をとまらぬものである。」ビルマの軍事政権は、あえてこれに逆行しようとする。ペグーへの路傍に荒廃したゴムのエステートを見た。イギリス人の経営者が去ったあとという。この案牘たる眺めが、ビルマ経済の前途を象徴するものでなければ幸いである。

5. “20世紀最後のピラミッド” バゴダ

ビルマは、日本の東南アジア諸国における貿易相手国としては、ウエイトの小さいほうである。昭和37年度（4～3月）における日本のビルマに対する輸出は、綿糸布など繊維製品、鋼材を中心に3600万アメリカ・ドル、これに対し輸入は、1400万アメリカ・ドルで、出超2200万アメリカ・ドルである。ビルマ側から見ると、日本は輸入先として第1位を占めているばかりでなく、そのシェアが逐年増大している。これは、日本のビルマに対する

賠償実施に負うところが大きいといわれている。

さる3月、懸案の追加賠償交渉がまとまった。日本はビルマに対して、これまでの純賠償2億アメリカ・ドル、および経済協力5000万アメリカ・ドルに追加して、純賠償として1965年から12年間に1億4000万アメリカ・ドル、また今後6年間に経済協力3000万アメリカ・ドルを供与することになった。これまでの純賠償により、バルーチャン発電所が完成した。ビルマ全土の発電量の6割以上がバルーチャンから供給され、ラングーンなど53の町、145の村に電気を流している。ビルマの電力事情は、むしろ供給過剰に転じたという。一方、経済協力がまったく進まなかったのは、前記のとおりである。

ペグーの町はずれで、新しくバゴダを築いている。築くといっても、廃墟に近いふるいバゴダをれんがで巻いてゆくのである。信者が一つ一つれんがを頭にのせ、急な階段を登ってれんがを置く。途中で落としたれんがが、バゴダのまわりにうず高く散乱している。この“20世紀最後のピラミッド”ができて上がるのはいつの日のことであろうか。目を転ずれば、見はるかすかなた、炎天下に金色燃えて、高さ115メートル、シュエマドウ・バゴダがそびえ立つ。

セイロン

1. 緑の島

マドラスをたった飛行機は、インドの東海岸ぞいに南下する。海上1時間、インドは白銀に輝く積乱雲の下に没し、セイロン島が現われる。面積6万5000平方キロ、人口916万、ほぼ日本の東北地方にひとしい。島の中央部に海拔2000メートル級の峻嶒がそびえ立つ。全島茶、ゴム、ヤシなどがあおあとおと茂る緑の島である。飛行機は、セイロン島の西海岸ぞいにコロomboへ南下をつづける。屈曲の多い海岸線には、白い波濤がくだけ、砂浜にそってヤシ林がつづく。赤茶けた平板なインド大陸を見飽きた目には、目もさめるような美しい眺めである。

このあざやかな印象は、空港におりたとたんにしぼむ。粗末な空港の建屋、執拗なほどにきびしい税関の検査、煩雑きわまる通貨・貨物の申告、そのうえアメリカ・ドルは、不当に安く両替される（1アメリカ・ドルは8ルピーを上回る実勢であるにもかかわらず、公定レートは半ばに近い4.7619ルピー）。旅行者には、気のめいることばかりである。

2. アメリカの援助停止

セイロン滞在中最大の話題は、アメリカの援助停止であった。バンダラナイケ（未亡人）現内閣は、1960年8月成立以来約4年になる。当時、スリ・ランカ自由党（社会主義）が、連邦党および共産党など左派勢力と提携し、右派の統一国民党を破って、政権を獲得した経緯がある。現内閣の左傾は、このような事情にもとづく。政府は、急激な社会主義的改革を進め、その一環として“Ceylonization”のモットーのもとに、カソリック教徒経営の学校、生命保険会社、商業銀行などを国有化した。1961年には、政府は、主としてソ連石油を輸入し販売するため、Ceylon Petroleum Corporation (CPC) を設立したが、昨年夏には、アメリカ系のカルテックス、エッソ両社とイギリス系のシェル（両方がセイロン市場を4対6の割合で支配していた）を国有化し、これら3社が所有する諸施設と販売ルートをCPCに譲り渡させた。

この国有化の背景には、バンダラナイケ政権に対する左派勢力のつき上げという政治上の事情のほか、経済的には、総輸入額の約2割を占める石油輸入（1962年1～10月、2100万アメリカ・ドル）を、安いソ連石油に切り換えることにより、外貨を節約しようとする意図があったといわれている。

問題は、その補償にある。アメリカ、イギリス側が時価を基準にして補償要求額を、840万アメリカ・ドルと算出しているのに対し、セイロン側は簿価にもとづき、これを250万アメリカ・ドルと評価し、両者の間には、相当の開きがある。アメリカは、このようなセイロンの補償は適正でないとして、対外援助法の規定にもとづき、さる2月8日1962年度中の援助予定分380万アメリカ・ドルを含めセイロンに対する援助を停止すると発表した。

セイロンに対するアメリカ援助は、1956～62年度の累計7900万アメリカ・ドル、年間1000万アメリカ・ドル以上におよんでいる。その内訳は、余剰農産物見返資金貸し付け（1958～62年度の年平均380万アメリカ・ドル）、同贈与（同400万アメリカ・ドル）のほか、AID資金（コロンボの北郊カタナヤケ軍用飛行場を大型ジェット機用に拡張工事中——300万アメリカ・ドル——、技術援助その他）などで、これまでセイロンの経済開発、食糧輸入のかなりの部分をまかなってきた。

セイロンの外貨事情は、昨年も減勢をつづけ、昨年末の外貨保有高は8500万アメリカ・ドルと、かつてない低水準に落ちこんでいる。しかも、すでにIMFから前後

2回にわたって計2200万アメリカ・ドルを借り入れている。現在の外貨準備では、月平均輸入額の約3カ月分にすぎないといわれている。セイロン政府は、消費財を中心として輸入制限をしばしば強化し、輸入抑制はきわめてきびしいものがある。1962年の輸入水準は、1959年にくらべ17%かたダウンしている。安いソ連石油の輸入へはしたたかにも、このような輸入抑制の一環といえよう。昨年主要輸出産品である茶（総輸出額の約7割）、ゴム、ココナツ製品の輸出（この3品目で総輸出額の9割以上に達する）が伸び、貿易収支は3100万アメリカ・ドルの出超（前年の出超600万アメリカ・ドル）であったにもかかわらず、資本収支の逆調などから、外貨保有高は前記のように減少をつづけた。

（単位：100万ルピー）

	輸 出	輸 入	差入出入 (Δ) 超	年末外貨 保 有 高 (100万アメ リカ・ドル)
1962年	1,808 (茶 1,148)	1,660	148	85
1961年	1,733 (茶 1,114)	1,703	30	90
1960年	1,832 (茶 1,096)	1,960	Δ 128	90
1959年	1,754 (茶 1,045)	2,005	Δ 251	133
1958年	1,711 (茶 1,131)	1,717	Δ 6	172

アメリカの援助停止は、直接的にセイロンの外貨危機に拍車をかけるだけでなく、間接的には民間外資の円滑な流入を阻害することになる。現に茶、ゴムのイギリス系エステートは、セイロン政府のたび重なる国有化否定の声明にもかかわらず、政府を信じようとせず、このためリプランテーションがほとんど進んでいないといわれている。セイロン政府が1958年ソ連との間に結んだ1億2000万ループルの借款協定（期限5カ年、年利2.5%）は、ほとんど未実行のままに、この4月には失効するという。ソ連石油輸入による外貨節約とアメリカ援助の停止とを天秤にかけた結果は、はかるまでもあるまい。

3. 茶、ゴムのリプランテーション進まず

コロンボから北東のキャンディーを経て、島の中央山岳地帯に位する海拔1800メートルのメワラエリヤに登る。迂余曲折の行程約200キロ、まず海岸ぞいにはシンのエステートが、ついで山間へはいるとゴムのエステートが、さらに山腹から山頂にかけては一面に茶のエステートが展開する。急な斜面に石垣を築き上げ、耕して山頂にいたる、つややかに光る茶畑は壯観というほかはな

い。セイロン茶は、世界の輸出市場の3分の1以上を占め、しかも良質である。茶の国際価格は、セイロン茶が主導権をにぎっている。ココナッツ、ゴム、茶と海岸からけわしい山岳地帯まで、地形、地味に応じたみごとなエステートの連続に、イギリス総略150年の成果をまざまざと見る思いがする。

茶の栽培面積は、戦前にくらべわずか5%ひろがったにすぎないが、生産は過去15年間に年率3%の増加を示しているといわれる。増産の理由としては、かんばつに見舞われなかったという気象条件のほか、とくに施肥による生産性の向上があげられている。

政府は、茶、ゴム、ココナッツの増産を計画し、栽培面積の拡張のほか、生産性向上のためのリブランテーションを奨励している。このため税制面で優遇措置を講じたり、また補助金を交付している。しかし、リブランテーションは総じて遅々として進んでいないようである。前記のように、政府は再三エステートを国有化しないと宣言しているが、7億アメリカ・ドル以上と評価されるイギリス人所有の茶、ゴムのエステートでは、政府を信用せず、国有化の懸念がきわめて強い。リブランテーションが見送られている。このままでは先行き生産の著減は避けられないと憂慮されている。

4. 赤字財政

セイロンの財政収支は慢性的に赤字をつづけ、しかもその赤字幅が増大する傾向にある。赤字は主として中央銀行などからの借入によってまかなわれている。赤字財政政策が惰性的となっている。バンダラナイケ首相自身は、財政の健全化を強く希望しているが、政権維持のために、やむをえず赤字財政に妥協させられていると聞いた。赤字の主因は歳出面、なかでも経常支出にある。1962～63年度(10～9月)予算では、歳出(4.6億アメリカ・ドル)の78%が経常支出であり、しかも経常支出の40%が公務員給与、また24%が米穀補助金である。この予算の背景には、左派勢力につき上げられて賃上げ要求を抑えきれず、また右派勢力の強い農村において票を失わないための政治的配慮があるといわれている。この予算もひきつづき赤字財政であるが、赤字幅(1億アメリカ・ドル)は、前年度にくらべ3割も大幅に縮小している。しかし、このための歳出の削減は、全部資本支出の削減によって行なわれている。財政面からの経済開発は、いっそう遅れることになろう。

5. 日本の輸出伸びる

セイロンの主要輸出先は、イギリスである。1962年(1～10月)では、総輸出額の3割を占めている。イギリスが茶の総輸出量の39.5%(1962年)を買い付けているからである。イギリスにつづくアメリカ、中共は輸出先としてのシェアが1割にもみえない。一方、主要輸入先は、これまたイギリスが2割強のシェアをもつが、第2位は日本である。そのシェアは12.6%(1962年)、しかも昨年(1～11月)は15%かた伸びて、米の主要輸入先であるビルマの第2位を奪っている。日本側からみると、昭和37年度(4～3月)では、セイロンに対する輸出が繊維製品を中心に3000万アメリカ・ドル、これに対して輸入は800万アメリカ・ドルにとどまり、差し引き2200万アメリカ・ドルの出超となっている。日本がほとんど茶を買い付けないからである。現地では、外貨事情の悪化しているセイロンが、一方的に日本からの輸入に対して禁止的措置をとるかもしれないと先行きを懸念している。政府はまた輸入外貨を節約するため、食品、日用雑貨、自動車部品、機械部品などの工業化を奨励し、自給をはかろうとしている。セイロンは、日本の貿易相手国としては、東南アジア諸国のなかでもビルマ同様ウエイトが小さい。しかし、茶の買い付け、工業化への参加などについて、なお一考の余地がありはしないか。

香 港

1. 壮 観 香 港

マニラからジェット機で香港へ飛ぶ。南支那海は曇海であった。雨雲の中から啓徳飛行場へ降りる。マニラは半袖シャツでも暑いくらいであったのに、飛行時間わずか2時間足らず、曇天のせいもあるが、3月も半ばを過ぎた香港は、セーターがいる肌寒さである。新しい空港ビルにはいりながら、事実上東南アジアの旅は終わったという感を深くした。

九龍側のフェリーから見る香港島のビル群は、なん度眺めてもすばらしい。築きあげて山頂にいたる、しかも新しいデザインの高層ビルがぞくぞくと建っている。紺青をたたえた狭い水道をはさんで、ビクトリア島と九龍側のビル群が対峙する。緑の山肌を背に白々と輝くビルの堆積である。空前の繁栄をうたう香港がそこにある。

街にはいる。あふれんばかりの人波である。人の動き

に活気とスピードがある。2階建ての赤いバス、あお塗りの電車がひっきりなしに通る。日本の大島よりひとまわり小さいビクトリア島の北面、これに南面する九竜の街、この狭い地域に、人口350万の大部分がひしめいている。しかも中共から流入する難民はあとを絶たない。

街に土地がなければ、惜し気もなくふるいビルを壊して新ビルを建てる。山腹を削り、海を埋め立て、土地造成が進む。九竜郊外にひろがる工場団地、住宅団地。増大する人口を吸収して繁栄をつづける香港は、日々新たに変貌しつつある。

2. 空前の繁栄、輸出の伸長

昨年の香港経済は、朝鮮動乱当時の異常な拡大を例外とすれば、空前の成長をとげたといわれる。香港の人口は、昨年中に35万人も増え、年間の増加率は10%という著増ぶりである。その主因は、周知のように中共が食糧難から昨年の4～5月国境の監視をゆるめたため、15万人ともいわれる中共難民が香港へなだれ込んできたことによる。このような急激な人口の増加があったにもかかわらず、香港の国民所得の伸びはこれを上回るものがあったといわれている。これら大量の難民がともかくそれぞれに職をえ、生計をたてているというから、まさに驚異というほかはない。

このような経済成長はなにによってもたらされたか。まず輸出の伸長があげられる。輸出額5.8億アメリカ・ドル、その伸び率11.6%、これは朝鮮動乱当時、すなわち1951年の伸び率につくものである。しかも、総輸出額の約8割を占める地場製品の輸出の伸び率は、13%とこれまでの最高記録を示した。とくに、地場製品輸出の3分の1以上を占める衣類は、アメリカ、イギリス向けを中心に、その伸び率が35%（1～10月）と激増している。香港の、アメリカ、イギリス向け繊維輸出については、輸出量が規制されていることは周知のとおり。それにもかかわらず、このような輸出の伸長をみたのは、輸出価格が上昇したからである。香港の輸出業者は、輸出量が規制されると、これまでのどちらかといえば安い品を大量に売る行きかたから、良い品を、高く売ることには活路を見出した。すなわち、地場業者間の過当競争を自粛し、また輸出品を多様化し、品質の向上をはかった。たとえば、ライシャツでは、生地が良くなり、したてが入念になり、サイズの種類が多くなったと聞いた。

このことは、また香港の輸出先として、欧米諸国のウエイトがますます重くなってきていること、その伸び率

が高いことも表裏一体をなすものであろう。5年前の1958年には、東南アジア諸国（日本を除く）向け輸出が、総輸出の37%、欧米諸国（アメリカ、イギリス、カナダおよびEEC）向けが同30%であった。ところが、昨年（1～10月）は、欧米諸国向けが、59%、東南アジア諸国向けが14%と逆転したばかりでなく、そのウエイトが対欧米に偏重しつつある傾向がうかがわれる。また、昨年（1～10月）の伸び率では、アメリカ向け38%、EEC向け34.7%、イギリス向け20.8%とそれぞれ著増している。一方、東南アジア向けは、国によって異なるが、総じていえば3割かた著減している。香港経済の安定的成長を達成するためには、輸出の年率10%以上の伸長が不可欠であるとされている。この要請にこたえて、輸出の対欧米偏重の傾向は、今後ますます強まるものと思われる。

3. 観光収入の著増

輸出著増の一方、輸入も著増した。輸入額11.6億アメリカ・ドル、その伸び率11.5%、この結果、入超額は、5.8億アメリカ・ドルと前年（1961年）の入超額にくらべ11%も増加し、貿易収支況の赤字幅が拡大した。香港の貿易収支況は、慢性的に赤字である。食料の輸入を要するほか、地場輸出産業のための機械、原材料などの輸入があるからである。とくに、地場製品輸出の伸長を反映して、機械など工業製品の輸入が増えており、昨年では総輸入額の38%（食料は同24%）を占めたといわれる。

（単位：100万香港ドル）

	1960年	1961年	1962年
輸出(A)	2,867	2,939	3,318
輸出(B)	1,070	991	1,070
輸入(C)	5,864	5,970	6,657
差引入超 [C-(A+B)]	1,927	2,040	2,269

このように拡大する貿易収支況の赤字をカバーするのは、観光収入である。これはまた香港の繁栄を支える大きな柱でもある。昨年の観光客は、25万人をこえ、前年にくらべ14.5%の著増という。観光客の内訳は、4割がアメリカ人で、イギリス人がこれにつく（11%）。香港は、いわゆる自由貿易港であるから若干の例外を除いて、貿易は自由がたてまえである。このため輸入品も、それを製造した本國で買うより安く買える場合が少なくない。揃比する商店街には、世界の商品があふれ、観光客のショッピングをそそる。香港の観光客は、観光より

もむしろ買い物にかねをつかう。その割合は、支出の6割とも、また一説には8割以上ともいわれる。昨年観光客が買い物につかったかねは、6.5億アメリカ・ドルと推算されている。これだけでも前記の貿易収支尻の赤字を補填して余りがある。

観光客のためのホテルの新、増築も盛んである。香港側に26階建てのヒルトン・ホテル、マンダリン・ホテルが建てられている。前者は、部屋数1000、東京ヒルトンの倍のスケールである。後者も部屋数600。現在香港の一流ホテルは九龍側と合わせ、約30、部屋数3220。本年中には、これがほぼ倍増するという（ちなみに、日本の東京、湘南におけるホテルの部屋数は現在5500）。来年秋の東京オリンピックでは、3万の外人泊まり客が東京に集まると見込まれている。香港のホテル業者は、その少なくとも3分の1を吸引する肝づもりであると聞いた。

4. 日本と香港

繁栄する香港の経済に問題がないわけではない。むしろ多くの問題を包蔵しつつ、それらの問題を繁栄へつなげる方向に自力で打開しているということができよう。中共難民の流入は今後もつづくであろうし、人口は膨脹をつづける。この人口を擁して経済の安定的成長を進めるには、輸出のたえざる伸長を要する。地場輸出産業は繊維製品を中心として目ざましい発展を遂げてきた。その生産性を向上して輸出市場における国際競争に打ち勝ってゆくことはもとより肝要である。それと同時に、今

後は新製品を開発し、生産の多様化をはかることも必要となろう。トランジスター・ラジオ、カメラ、双眼鏡などの新しい工業の台頭は、その一例といえよう。

香港は、日本の輸出市場として、アメリカ、EECにつぐウエイトをもっている。昭和37年度（1～3月）における日本の香港に対する輸出は、2億アメリカ・ドル。総輸出額のほぼ4割が繊維物原反、各種化繊糸布、毛糸など繊維原材料である。これにつぐ機械類もトランジスターなど電気関係が多い。日本は、いわば香港の輸出産業の兵站基地の視を呈している。今後香港が輸出産業を多様化していけば、それだけ原材料供給源としての日本市場への依存度が高まることが期待されよう。

しかし反面、すでにこれまでも繊維製品、トランジスター・ラジオなどの対アメリカ輸出で、日本製品と香港製品が競合問題をおこしたこと、あるいは香港製プラスチック造花の日本への流入などにみられるように、香港はまた日本の有力な競争相手でもある。自由主義経済のなかで今日の繁栄を築き上げてきた香港経済のもつバイタリティは、世界貿易の自由化に悼さして、ますますその力を発揮するものと思われる。香港の輸出は、日本の輸出にとって味方にもなり、また敵にもなる両刃の剣といえよう。瞬時も油断の許されない真剣勝負の場、それが“東洋のパール”と優にやさしく歌いあげられる香港である。

（アジア経済研究所長湖成長調査室常任専門委員）

海外における最近の中国研究の状況

— アジア経済研究シリーズ 第45集 —

村松祐次著

第1章 世界の中国研究とその最近の動向

— 中国研究の地域的分布と本報告の構成・アメリカとソ連への研究中心の推移・世界的な政治経済変化と、その中国研究への反映・それにともなる問題視野や研究関心の転換 —

第2章 アメリカ合衆国における中国研究

— 歴史的背景および一般的傾向アメリカ合衆国における中国関係研究機関、教育機関、図書館、学術雑誌・中国関係の調査および資料公開にかんする合衆国政府の活動・アメリカにおける中国研究の最近の動向、現代中国研究会議、現代中国統合委員会 —

第3章 ソ連における中国研究

— 歴史的背景および一般的傾向・ソ連の中国関係研究・教育機関、図書館、学術雑誌・ソ連の中国関係研究業績、その現状および動向 —

第4章 その他の諸国における中国研究

— イギリスの中国研究・フランスの中国研究・ドイツ（東ドイツをふくむ）の中国研究・その他の諸国の中国研究 —

第5章 結 語

〔付〕 人名索引・事項索引